

(独)エネルギー・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)

https://www.jogmec.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

「石油の備蓄の確保等に関する法律」第5条及び第10条の規定に基づく民間備蓄義務を果たすため、2以上の石油精製業者等及び石油ガス輸入業者が共同で備蓄会社を設立し、石油及び石油ガス貯蔵施設を設置等する場合に、80%を上限に当該貯蔵施設の取得等に必要資金の融資を行うものである。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
1	24

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	0	+0
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	-	-	-
1~3 合計=政策コスト(A)	-	0	+0
分析期間(年)	-1年	14年	14年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	-	0	+0
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-	-	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	-	0	+0
国の支出(補助金等)	-	0	+0
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	-	-
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト		4年度	5年度	単純増減
		単純比較(調整前)	-	0
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
	前年度分析対象外			

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	0
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	0

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
0	0	△0	△0	-	-

(A) 政策コスト【再掲】	業務経費+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
0	0	+0	+0	-	-

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：(独)エネルギー・金属鉱物資源機構(石油天然ガス等勘定)のうち共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資事業
- ② 試算の対象の公共事業：共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資事業
- ③ 試算の対象事業規模：令和3年度末融資残高28億円、令和4年度の融資はなし、5年度の融資予定額は1億円。
- ④ 分析期間：5年度から最長の債権が回収される18年度までの14年間。
- ⑤ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑥ 繰上償還と貸倒償却については、昭和52年の融資事業開始から現在に至るまで発生しておらず、十分な債権保全に努めていることから見込んでいない。

年度	(実績)			(見込み)	(計画)	(試算前提)	
	30	元	2	3	4	5	6~18年度
繰上償還率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0.00%
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	各年度0.00%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

- ① 事業に補助金等が投入される理由、ルール、根拠法令
 共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資事業に係る必要な経費は、独立行政法人通則法第46条に基づき、エネルギー対策特別会計から運営費交付金として交付を受け入れている。
 (独立行政法人通則法)
 第四十六条 政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。
- ② 国庫納付根拠法令
 国庫納付については、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第13条第2項において定められている。
 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法)
 第十三条 機構は、第十二条第一号から第三号までに掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、通則法第二十九条第二項第一号に規定する中期目標の期間(以下「中期目標の期間」という。)の最後の事業年度に係る通則法第四十四条第一項又は第二項の規定による整理を行った後、同条第一項の規定による積立金があるときは、その額に相当する金額のうち経済産業大臣の承認を受けた金額を、当該中期目標の期間の次の中期目標の期間に係る通則法第三十条第一項の認可を受けた中期計画(同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの)の定めるところにより、当該次の中期目標の期間における第十一条に規定する業務の財源に充てることことができる。
 2 機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

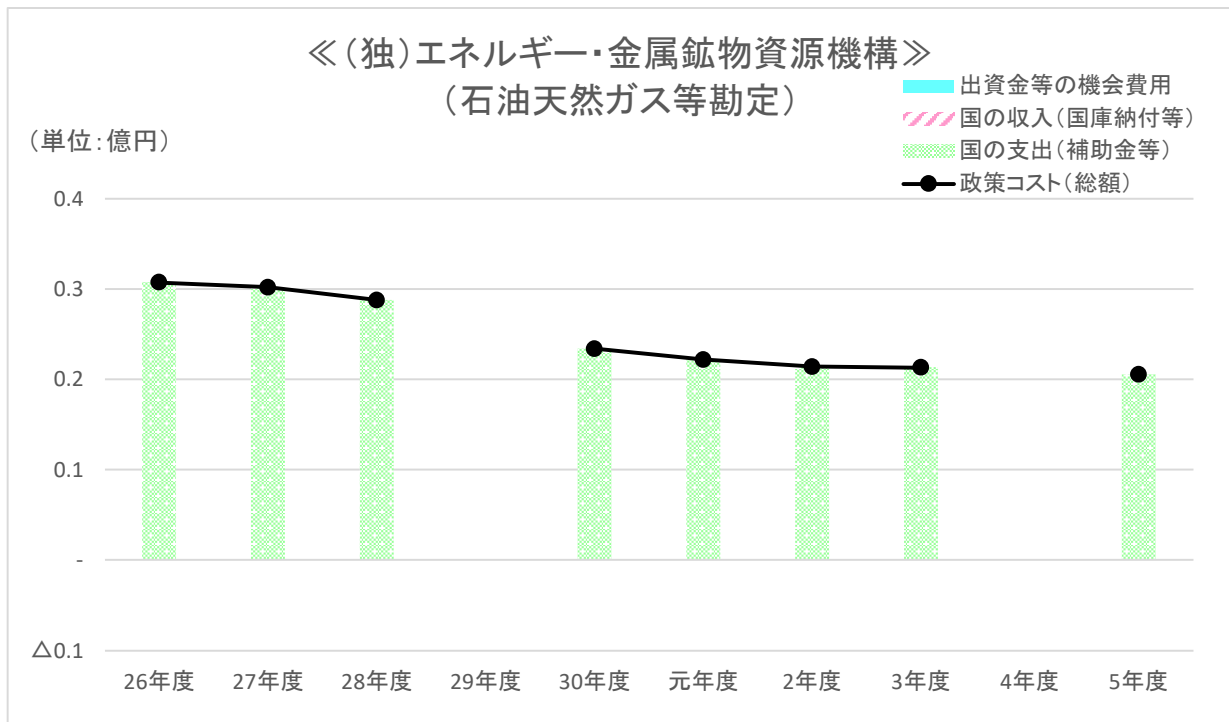
- ① 政策コストの分析にあたっては、石油天然ガス等勘定のうち財政投融資対象事業に係るコストのみを分析の対象としている。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」並びに「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属物資源機構法」により、石油公団と金属鉱業事業団が統合し、平成16年2月29日に新たに設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が石油公団の業務を承継している。なお、「安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律」及び「エネルギー・金属鉱物資源機構法」により、令和4年11月14日付けで組織の名称が「エネルギー・金属鉱物資源機構」に変更となった。
- ③ 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の改正により、平成24年度に石油天然ガス勘定が石油天然ガス等勘定に変更された。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資等実績(共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資)
 - ・ 令和3年度までの融資累計額：734億円
 - ・ 令和3年度末融資残高：28億円
 - ・ 令和4年度融資額：なし
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益
 - ・ 令和5年度計画の融資対象である大分液化ガス共同備蓄株式会社は、我が国における石油ガス需要量の約8日分相当の石油ガスを備蓄している。融資対象事業の実施により、引き続き約8日分相当の石油ガスを備蓄することができる。これはプロバン・ブタンCIF価格を95,721円/t(財務省貿易統計プロバン・ブタンCIF価格 R4.11確報値)で試算すると約206億円相当の資産価値が見込まれる。
 - ・ 石油・石油ガス供給途絶の際には、経済活動の停滞が予想されるが、備蓄石油・石油ガスを効果的に放出することにより経済への打撃を緩和することができ、資産価値以上の経済効果が見込まれる。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0
国の支出(補助金等)	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	/	-	-	-	-	/	-
出資金等の機会費用	-	-	-	/	-	-	-	-	/	-

【政策コストの推移の解説】

・政策コストの発生要因は、「国の支出(補助金等)」に計上されている業務経費(共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資事業に係る人件費及び事務費)であり、概ね0.2~0.3億円程度で推移している。

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

・本年度の政策コスト分析については、設定された前提条件に従って共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資事業に関する長期キャッシュフロー等を推計し、政策コストを算出した。

共同石油・石油ガス備蓄施設整備融資は石油・石油ガス備蓄政策に沿ったものであり、融資にあたり十分な担保を徴することとしており、毎期財務評価及び担保の再評価等を実施することにより、分析結果も含めて償還確実性に問題はなく、財務の健全性は確保されていると評価する。

・感応度分析(前提金利+1%及び業務経費+1%ケース)による財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	636,379	522,104	909,323	流動負債	514,232	531,322	1,394,849
現金及び預金	51,803	44,989	41,074	運営費交付金債務	10,825	-	-
有価証券	171,630	27,233	34,592	1年内返済長期借入金	86,375	81,483	561,483
売掛金	1,213	-	-	民間備蓄融資事業借入金	318,695	449,198	832,977
たな卸資産	88,853	-	-	買掛金	9,976	-	-
未収入金	3,466	-	-	未払金	4,131	-	-
未収収益	99	58	49	未払費用	0	0	108
賞与引当金見返	223	243	247	未払消費税等	124	398	34
関係法人貸付金	383	383	383	前受金	83,800	-	-
民間備蓄融資事業貸付金	318,695	449,198	832,977	引当金			
その他の流動資産	14	0	-	賞与引当金	223	242	247
				その他の流動負債	82	-	-
固定資産	1,024,910	1,185,310	1,703,281	固定負債	7,886	6,925	6,151
有形固定資産	13,540	11,323	9,038	資産見返負債	2,732	2,284	1,754
建物	2,504	2,292	2,090	長期借入金	2,367	1,984	1,701
構築物	114	101	94	引当金			
機械装置	616	998	692	退職給付引当金	2,458	2,424	2,541
船舶	6,551	4,910	3,270	長期未払金	329	232	156
車両運搬具	10	6	4	(負債合計)	522,118	538,247	1,401,001
工具器具備品	525	377	251				
土地	2,638	2,638	2,638	資本金			
建設仮勘定	582	-	-	政府出資金	749,741	795,541	844,096
無形固定資産	223	182	146	資本剰余金	1,642	△ 72	△ 1,786
投資その他の資産	1,011,146	1,173,805	1,694,097	資本剰余金	11,473	11,473	11,473
長期性預金	5,541	100	7,941	その他行政コスト累計額	△ 9,831	△ 11,545	△ 13,259
投資有価証券	47,568	57,991	50,618	減価償却相当累計額(△)	△ 8,463	△ 10,177	△ 11,891
関係会社株式	953,196	1,111,290	1,631,280	減損損失相当累計額(△)	△ 2	△ 2	△ 2
関係法人長期貸付金	2,367	1,984	1,701	除売却差額相当累計額(△)	△ 1,365	△ 1,366	△ 1,366
退職給付引当金見返	2,458	2,424	2,541	繰越欠損金			
敷金・保証金	15	15	15	当期未処理損失	△ 185,112	△ 199,241	△ 203,655
				(うち当期総利益又は 当期総損失(△))	(△ 16,266)	(△ 14,129)	(△ 4,414)
				評価・換算差額等	572,899	572,939	572,949
				関係会社株式評価差額金	572,949	572,949	572,949
				その他有価証券評価差額金	△ 50	△ 10	0
				(純資産合計)	1,139,171	1,169,167	1,211,604
資産合計	1,661,289	1,707,414	2,612,605	負債・純資産合計	1,661,289	1,707,414	2,612,605

- (注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (石油天然ガス等勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画	科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常費用	138,734	255,645	120,142	経常収益	122,467	241,516	118,208
業務経費	72,650	78,078	50,767	運営費交付金収益	15,272	27,519	26,079
受託経費	64,572	176,561	68,070	業務収入	10,333	5,480	6,517
一般管理費	932	995	1,060	補助金等収益	12,930	30,649	16,218
財務費用	12	11	246	受託収入	62,272	175,181	67,842
雑損	568	-	-	保証債務損失引当金戻入益	17,677	-	-
臨時損失	64	1	2,480	財務収益	78	183	82
固定資産除却損	64	1	-	賞与引当金見返に係る収益	223	243	247
国庫納付	-	-	2,480	退職給付引当金見返に係る収益	164	321	396
当期純損失	△ 16,266	△ 14,129	△ 4,414	資産見返運営費交付金戻入	533	475	525
当期総損失	△ 16,266	△ 14,129	△ 4,414	資産見返補助金等戻入	5	5	5
				雑益	2,980	1,460	297
				臨時利益	65	1	-
				固定資産売却益	1	-	-
				資産見返運営費交付金戻入	64	1	-
				資産見返補助金等戻入	0	0	-
合計	122,532	241,517	118,208	合計	122,532	241,517	118,208

- (注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。
2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。